

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 尚洋

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 杉本 貞章

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 杉本 貞章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	10,685,988	6,722,519	17,500,654
経常利益 (千円)	1,023,983	685,206	1,197,633
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	667,329	458,393	1,039,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	666,700	486,727	1,003,142
純資産額 (千円)	19,772,076	20,408,098	20,073,173
総資産額 (千円)	37,148,775	39,974,456	37,261,904
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	92.00	62.08	142.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	51.0	53.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	4,781,497	2,454,920	3,106,396
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,498,883	230,774	1,359,297
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	4,587,325	1,837,849	3,064,139
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,251,727	1,156,931	1,543,228

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	86.82	27.82

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、極めて厳しい状況で推移いたしました。緊急事態宣言の発令時に比して、経済活動が徐々に再開する中、足もとで持ち直しの動きが見られるものの、現時点では未だ収束時期が見通せないことや、海外経済でも新型コロナウイルス感染症拡大の長期化や米中対立の一段の激化などもあり、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界も厳しい状況で推移いたしました。このような環境下において当社グループの不動産事業分野では、在庫分譲マンションの早期完売や分譲宅地などの販売を強化し、市場ニーズにマッチした購入側にメリットのある企業誘致案件の営業活動を引き続き積極的に推進してまいりました。また、投資法人の運用に必要な許認可の取得を進めるなど、不動産証券化事業の活動を一層強化してまいりました。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、工場やラインの集約化及び製品群の絞り込みなど生産性の向上や原価低減に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は67億22百万円（前年同四半期比37.1%減）、営業利益は3億7百万円（前年同四半期比61.7%減）、経常利益は6億85百万円（前年同四半期比33.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億58百万円（前年同四半期比31.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、在庫分譲マンションの引渡しが進み、在庫が減少しましたが、広告宣伝費が減少したことにより、減収増益となりました。

この結果、売上高は5億81百万円（前年同四半期比45.7%減）、セグメント利益（営業利益）は43百万円（前年同四半期比539.2%増）となりました。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、分譲宅地や商工業施設用地などの引渡しが強調ながら、販売手数料など販売費及び一般管理費が増加したこともあり増収減益となりました。

この結果、売上高は36億67百万円（前年同四半期比9.3%増）、セグメント利益（営業利益）は6億18百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、食品メーカー工場の大型請負工事の引渡しがあった前年同四半期と比べ、減収減益となりました。

この結果、売上高は12億2百万円（前年同四半期比68.8%減）、セグメント利益（営業利益）は82百万円（前年同四半期比77.4%減）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、原価低減努力を行うものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う工場一部休止などの稼働率低下で固定費負担が大きく、減収減益（セグメント損失）となりました。

この結果、売上高は6億6百万円（前年同四半期比61.5%減）、セグメント損失（営業損失）は1億45百万円（前年同四半期は1億1百万円のセグメント損失）となりました。

その他

その他事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い飲食店での業務用缶飲料の買い控えなどで、缶飲料製造の売上高が減少したことにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は6億63百万円（前年同四半期比19.1%減）、セグメント利益（営業利益）は38百万円（前年同四半期比43.9%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの財政状態については、次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は399億74百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金などが減少したものの、販売用不動産などが増加したことにより、296億91百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。固定資産は、投資有価証券などが増加したことにより、102億82百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

（負債）

流動負債は、支払手形及び買掛金などが減少したものの、短期借入金やその他に含まれる前受金などが増加したことにより、174億83百万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、20億83百万円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は204億8百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、自己株式の処分や利益剰余金の増加などによるものであります。

（自己資本比率）

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は51.0%（前連結会計年度比2.8ポイント減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、11億56百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益（6億85百万円）や売上債権の減少（95百万円）、前受金の増加（7億23百万円）などによる資金調達に対し、たな卸資産（主として販売用不動産）の増加（31億71百万円）や仕入債務の減少（4億59百万円）、法人税等の支払（1億24百万円）などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は24億54百万円（前年同四半期は47億81百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却（2億55百万円）などによる資金調達に対し、固定資産の取得（33百万円）などにより支出した結果、投資活動により得られた資金は2億30百万円（前年同四半期は14億98百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増（17億72百万円）や長期借入れによる収入（6億20百万円）などによる資金調達に対し、長期借入金の返済（2億26百万円）や配当金の支払（3億27百万円）などにより支出した結果、財務活動により得られた資金は18億37百万円（前年同四半期は45億87百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は0百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日から 2020年9月30日		8,030,248		100,000		1,854,455

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワイズ株式会社	静岡県静岡市葵区七間町14-1 ザ・エンブル 七間町2703号	2,019	26.92
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L - 2955 LUXEMBOURG	402	5.36
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号	320	4.26
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	288	3.85
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12ヨシコン株式会社内	269	3.59
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	248	3.31
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	248	3.31
吉田 尚洋	静岡県静岡市葵区	234	3.12
吉田 立志	静岡県静岡市葵区	233	3.11
計		4,513	60.19

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式532千株があります。
2 2019年11月11日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、サマラン ユーシッツ (SAMARANG UCITS) が2019年11月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サマラン ユーシッツ	ルクセンブルグ、L-2163 モントレー通り 11a	402	5.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 532,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,495,800	74,958	-
単元未満株式	普通株式 2,048	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	74,958	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常盤町一丁目4番地の12	532,400	-	532,400	6.62
計	-	532,400	-	532,400	6.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,228	1,456,931
受取手形及び売掛金	692,861	597,180
商品及び製品	372,823	228,308
仕掛品	2,081	16,593
原材料及び貯蔵品	38,801	51,858
販売用不動産	23,203,697	26,686,531
未成工事支出金	133,760	199,198
その他	768,121	456,904
貸倒引当金	962	1,611
流動資産合計	27,054,413	29,691,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	560,722	544,568
土地	1,957,173	1,958,101
その他(純額)	110,502	121,618
有形固定資産合計	2,628,398	2,624,289
無形固定資産		
投資その他の資産	80,851	71,162
投資有価証券	7,063,476	7,144,640
繰延税金資産	134,113	150,518
その他	369,789	361,543
貸倒引当金	69,139	69,592
投資その他の資産合計	7,498,240	7,587,110
固定資産合計	10,207,491	10,282,562
資産合計	37,261,904	39,974,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,474,839	1,015,438
短期借入金	11,257,584	13,030,084
1年内返済予定の長期借入金	1,063,968	1,041,968
未払法人税等	160,744	239,550
賞与引当金	54,324	48,017
役員賞与引当金	70,000	-
その他	1,460,060	2,108,292
流動負債合計	15,541,520	17,483,351
固定負債		
長期借入金	1,065,206	1,480,222
その他	582,005	602,784
固定負債合計	1,647,211	2,083,006
負債合計	17,188,731	19,566,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,555,182	3,598,300
利益剰余金	16,848,486	16,978,477
自己株式	488,816	355,334
株主資本合計	20,014,852	20,321,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,346	66,475
その他の包括利益累計額合計	38,346	66,475
非支配株主持分	19,974	20,178
純資産合計	20,073,173	20,408,098
負債純資産合計	37,261,904	39,974,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	10,685,988	6,722,519
売上原価	8,965,689	5,479,076
売上総利益	1,720,298	1,243,443
販売費及び一般管理費	1 917,915	1 936,321
営業利益	802,382	307,121
営業外収益		
受取利息	1,078	135
受取配当金	8,500	9,542
仕入割引	9,680	3,387
匿名組合投資利益	229,105	348,520
受取手数料	2,812	1,899
その他	7,030	65,577
営業外収益合計	258,207	429,062
営業外費用		
支払利息	35,896	36,367
損害賠償金	-	12,000
その他	711	2,610
営業外費用合計	36,607	50,977
経常利益	1,023,983	685,206
特別利益		
固定資産売却益	3,969	399
特別利益合計	3,969	399
特別損失		
固定資産売却損	-	563
固定資産除却損	13,403	-
特別損失合計	13,403	563
税金等調整前四半期純利益	1,014,549	685,043
法人税、住民税及び事業税	291,975	257,248
法人税等調整額	55,249	30,802
法人税等合計	347,224	226,445
四半期純利益	667,324	458,598
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	204
親会社株主に帰属する四半期純利益	667,329	458,393

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	667,324	458,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	624	28,129
その他の包括利益合計	624	28,129
四半期包括利益	666,700	486,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,704	486,523
非支配株主に係る四半期包括利益	4	204

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,014,549	685,043
減価償却費	63,193	46,515
匿名組合投資損益(は益)	229,105	348,520
貸倒引当金の増減額(は減少)	723	1,102
賞与引当金の増減額(は減少)	1,894	6,306
役員賞与引当金の増減額(は減少)	120,000	70,000
株式報酬費用	49,975	94,125
受取利息及び受取配当金	9,579	9,677
支払利息	35,896	36,367
損害賠償金	-	12,000
固定資産売却損益(は益)	3,969	163
固定資産除却損	13,403	-
売上債権の増減額(は増加)	536,576	95,681
たな卸資産の増減額(は増加)	2,483,838	3,171,255
未収消費税等の増減額(は増加)	42,271	44,412
仕入債務の増減額(は減少)	1,012,587	459,401
未払金の増減額(は減少)	58,851	45,204
未払消費税等の増減額(は減少)	278,712	4,107
前受金の増減額(は減少)	1,471,210	723,371
預り金の増減額(は減少)	3,319	21,214
その他	53,180	105,325
小計	3,831,584	2,291,579
利息及び配当金の受取額	9,584	9,683
利息の支払額	39,001	36,779
損害賠償金の支払額	-	12,000
法人税等の支払額	920,495	124,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,781,497	2,454,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	120,851	33,837
固定資産の売却による収入	13,941	409
投資有価証券の取得による支出	1,569,318	-
投資有価証券の売却による収入	198,718	255,688
貸付けによる支出	6,000	-
貸付金の回収による収入	105	1,609
その他	15,478	6,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,498,883	230,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,080,128	1,772,500
長期借入れによる収入	390,000	620,000
長期借入金の返済による支出	494,664	226,984
リース債務の返済による支出	10,816	-
自己株式の取得による支出	74,603	-
配当金の支払額	302,719	327,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,587,325	1,837,849
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,693,055	386,297
現金及び現金同等物の期首残高	2,944,783	1,543,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,251,727	1 1,156,931

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	69,570千円	33,682千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
広告宣伝費	65,639千円	12,076千円
従業員給料及び手当	214,579千円	201,621千円
賞与引当金繰入額	38,550千円	35,072千円
退職給付費用	6,155千円	6,918千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,551,727千円	1,456,931千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,251,727千円	1,156,931千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	303,035	42.00	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式69,700株の取得を行っており、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が74,603千円増加いたしました。

また、2019年7月8日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月7日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式181,400株の処分を行っており、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が91,450千円増加、自己株式が108,451千円減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末において資本剰余金は3,555,182千円、自己株式は453,471千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	328,402	45.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2020年7月13日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月30日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式200,000株の処分を行っており、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が43,117千円増加、自己株式が133,482千円減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末において資本剰余金は3,598,300千円、自己株式は355,334千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,072,380	3,355,205	3,860,737	1,577,123	9,865,446	820,541	10,685,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,198	123,460	126,658	39,500	166,159
計	1,072,380	3,355,205	3,863,935	1,700,584	9,992,105	860,042	10,852,148
セグメント利益又は損失 ()	6,877	713,735	366,316	101,265	985,663	67,918	1,053,582

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	985,663
「その他」の区分の利益	67,918
セグメント間取引消去	13,037
全社費用(注)	264,237
四半期連結損益計算書の営業利益	802,382

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	581,833	3,667,150	1,202,975	606,652	6,058,612	663,907	6,722,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,017	186,621	189,638	3,421	193,059
計	581,833	3,667,150	1,205,993	793,274	6,248,251	667,328	6,915,579
セグメント利益又は損失 ()	43,961	618,601	82,876	145,248	600,191	38,084	638,276

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	600,191
「その他」の区分の利益	38,084
セグメント間取引消去	15,175
全社費用(注)	346,330
四半期連結損益計算書の営業利益	307,121

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	92円00銭	62円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	667,329	458,393
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	667,329	458,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,253	7,383

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷 右 近 隆 也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 光 隆	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。